

| 団体名 | | 公益財団法人 武蔵野市国際交流協会 | | | | | | |
|------|---|---|--------|--------|-----|-------------------------|------|-----------------------|
| 事業 | ① 指標名 | 在住外国人支援事業への外国人参加促進 | | | 目標値 | 対前年度増 | 実績値 | 1,308人 |
| | 過去の実績 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 達成率 | 139.0% | 達成状況 | 未実施・未達成(達成) |
| | (単位: 人) | — | — | 941 | | | | |
| | 取組内容 | ※H30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・今年度から、在住外国人支援事業の外国人の参加者数を指標とした。定員のある事業については、参加者枠の大幅な拡大は難しいが、「留学生」むさしのファミリープログラムへの説明会参加者の増や、通訳派遣などの増によって目標を達成することができた。 | | | | | | |
| | 一次評価 | ※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ホームビジットなど「留学生の社会参加の促進事業」への関心が高まっている一方で、外国人の相談事業などへの参加者や通訳要請件数は年々増加傾向にある。入管難民法の改正等により、今後は相談や通訳などの件数が増加することが予想されるため、その担い手など根本的な対応策を考える必要がある。 | | | | | | |
| 二次評価 | 支援事業への参加者数が増加していることから、支援のニーズが高まっていると考えられる。外国人の増加・定住化傾向により育児・教育・福祉・防災等の他分野のニーズが生じていることから、ニーズの実態把握を行い、関係機関との情報共有・連携を図っていただきたい。 | | | | | | | |
| 財務 | ② 指標名 | 流動比率の適正化 | | | 目標値 | 前年度比減 (流動比率200%程度まで) | 実績値 | 321.7% (前年度比86.4%) |
| | 過去の実績 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 達成率 | 62.2% | 達成状況 | 未実施(未達成) 達成 |
| | (単位: %) | 193.7 | 466.4 | 372.5 | | | | |
| | 取組内容 | ※H30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・収入の比較的小さい時期や急な支払いに備えて、民間団体などでは支出額2か月分程度に備えた流動資産の保持を目安としているが、公益法人の収支相償に反することの無いよう、今年度は収支バランスに留意した。さらに、東京都公益認定委員会に指摘された場合に備え、補助金の精算が可能なように武蔵野市と協議を行った。 | | | | | | |
| | 一次評価 | ※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・現在は流動資産と流動負債の比率が2:1程度を目標としているが、公益法人としての運用資金は安全面からも必要であり、また公益目的事業会計が赤字となった場合の補填は、法人会計から行うことになっているため、単年度のみ判断や公益事業会計だけの判断は危険性があるため、数年間での収支バランスを見守る必要がある。 | | | | | | |
| 二次評価 | 目標の200%程度の流動比率には届かなかったものの、前年度と比較し、減となっており改善されていることは評価できる。引き続き予算編成や予算執行において収支バランスの均衡を確認すること。 | | | | | | | |
| 内部 | ③ 指標名 | MIA事業へのボランティアの参加促進 | | | 目標値 | 対前年度増 | 実績値 | 364人 |
| | 過去の実績 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 達成率 | 103.1% | 達成状況 | 未実施・未達成(達成) |
| | (単位: 人) | — | — | 353 | | | | |
| | 取組内容 | ※H30年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・MIAのほとんどの事業は会員やボランティアによって運営されている。職員増が困難な状況にあり、また人件費の増嵩を抑えるためにも、今年度はボランティア登録者の増と事業への参加者を増やすよう努力した。 | | | | | | |
| | 一次評価 | ※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・事業を支えるボランティアは重要であるが、新たな人材の確保が年々難しい状況になっている。これはMIAに限らず、周辺の自治体や東京都内でも同様の傾向で、各団体の自助努力だけではなく、今後の外国人政策にも関わるため、国や都による人材育成の仕組みの検討も必要と思われる。 | | | | | | |
| 二次評価 | 昨年度比較でボランティアの参加促進がされたことは評価できる。一方、児童相談所の通訳要請が年々増加しているが、一団体として派遣できる人数は限られているため、他の増加・多様化するニーズにも対応できるように、国や都に対して積極的に人材育成・確保を要請することを検討する必要がある。 | | | | | | | |